

私とTransformative Agreement

2022年11月24日

尾城 孝一



自己紹介

略歴

- 名古屋大学附属図書館（1983.1～1988.4）
- 東京工業大学附属図書館（1988.5～2000.3）
- 国立国会図書館（2000.4～2002.3）
- 千葉大学附属図書館（2002.4～2005.3）
- 国立情報学研究所（2005.4～2009.3）
- 東京大学附属図書館（2009.4～2011.3）
- 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）事務局（2011.4～2012.3）
- 国立情報学研究所（2012.4～2015.3）
- 東京大学附属図書館（2015.4～2017.3）
- 国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター（2017.4～2022.3）
- 慶應義塾文学部非常勤講師（2020.10～2022.3）
- UniBio Press（2022.4～）

委員会等での活動

2009～2010	日本学術会議科学者委員会学術誌問題検討分科会委員（特任連携会員）
2013～2016	国立情報学研究所国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）の運営委員会委員
2013～2016	機関リポジトリ推進委員会委員
2015～2016	国立大学図書館協会の事務局長及び大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の運営委員会委員長
2017～2018	科学技術振興機構科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）運営アドバイザー委員会委員
2020～2021	千葉大学アカデミック・リンク・センター教育・学修支援専門職養成部門運営委員

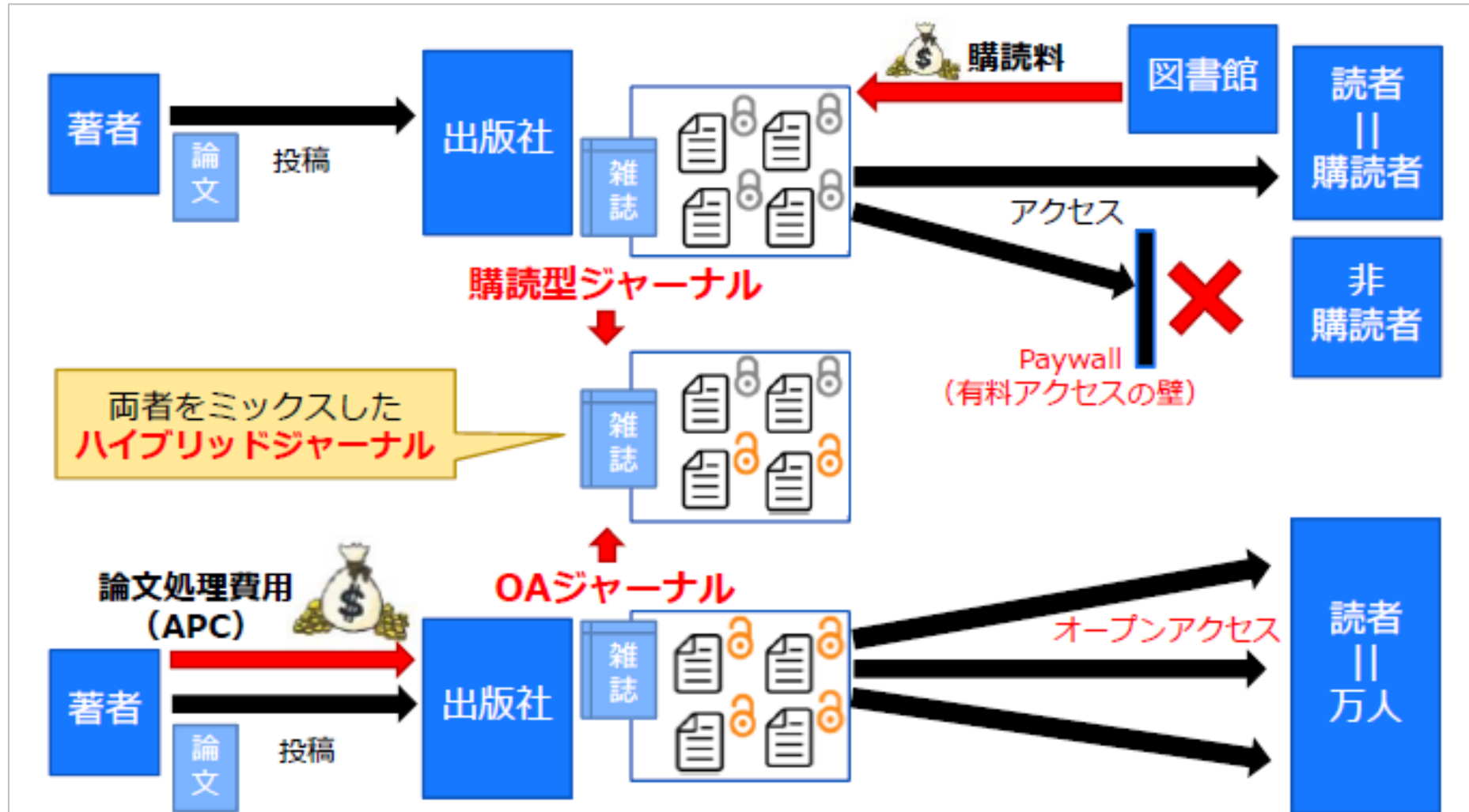
学術雑誌関連の活動

- 名大時代（1983.1～1988.4）
 - 外国雑誌の一括契約
- 東工大時代（1988.5～2000.3）
 - 理工学分野の外国雑誌センター
 - 外資系取次店（Swets）の導入
- 千葉大学時代（2002.4～2005.3）
 - 国大図協電子ジャーナル・タスクフォースのメンバー
 - CURATORの創設
- NII時代（2005.4～2009.3）
 - 機関リポジトリ委託事業の開始
 - SPARC Japan
- 東大時代（2009.4～2011.3）
 - 国大図協学術情報流通改革検討特別委員会の事務局
 - 学術会議の提言
 - 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の立ち上げ準備
- JUSTICE時代（2011.4～2012.3）
 - JUSTICE事務局長
- 東大時代（2015.4～2017.3）
 - JUSTICE運営委員会委員長
- NII/RCOS時代（2017.4～2022.3）
 - 研究データ管理
- UniBio Press（2022.4～）
 - 参画学会誌の電子出版支援など

復習

- オープンアクセス
 - 学術論文への障壁なきアクセスを実現するための仕組み
- グリーンOA
 - 研究者自らが自著論文をリポジトリなどに登録（セルフアーカイブ）し、無料で公開する方式
- ゴールドOA
 - 著者が論文出版料（APC: Article Processing Charge）を支払うことなどにより、ジャーナル掲載論文を無料で読めるようにする方式

購読型ジャーナルとOAジャーナル



APCとは

学術雑誌に掲載された論文をオープンアクセスにするために著者が支払う費用のこと。APCはArticle Processing Chargeの頭文字。日本語では、「論文出版加工料」、「論文処理費用」、「論文掲載料」、「著者支払い掲載料」、「オープンアクセス出版料」など、さまざまに表現される。

Transformative Agreement 轉換契約

転換契約とは

大学図書館あるいは大学図書館コンソーシアムによる、学術雑誌に係る出版社への支払いを、**購読料からオープンアクセス出版料（APC）に移行**させることを意図した契約

目的

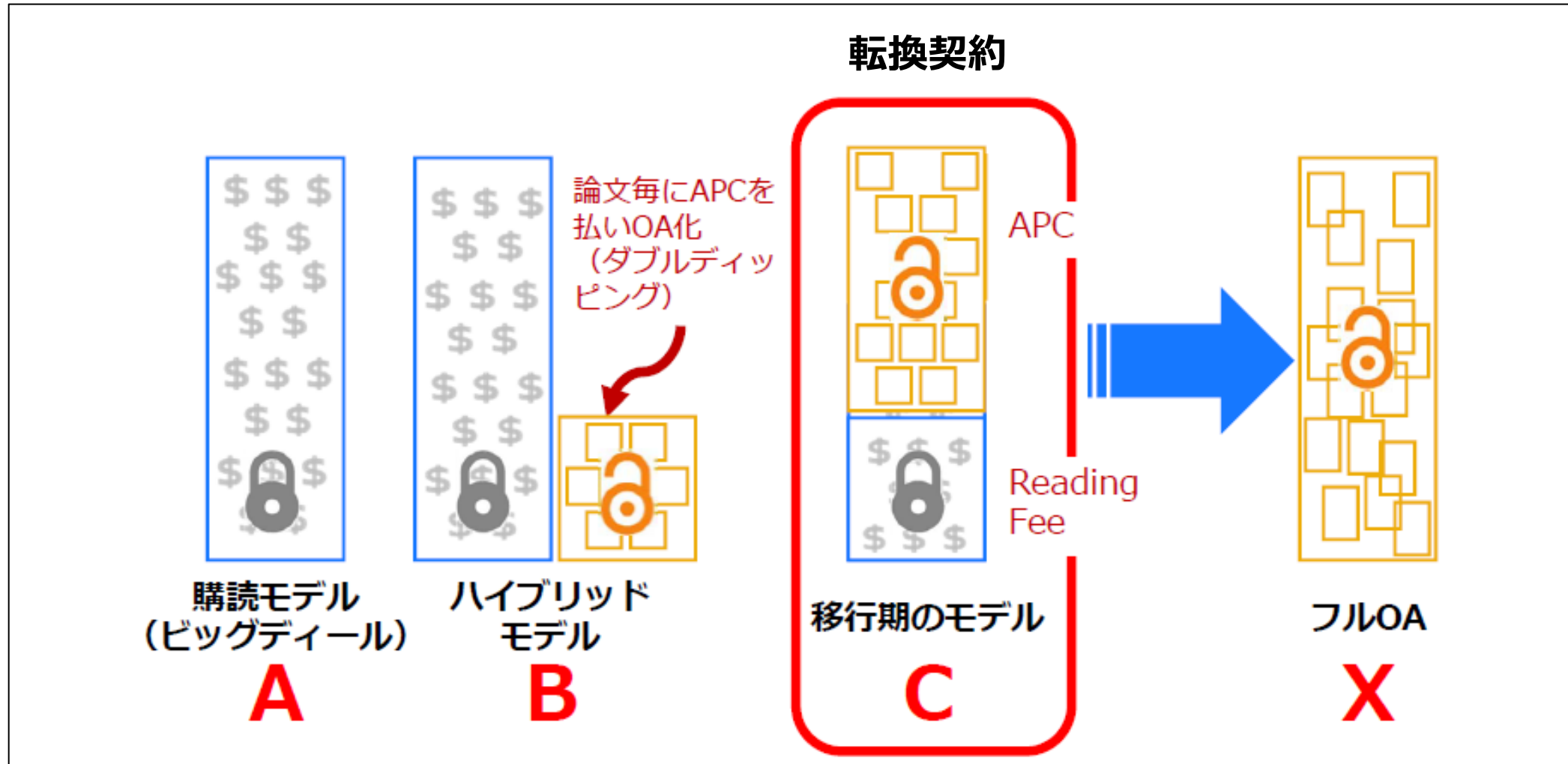
- 学術雑誌の購読料の値上げ問題を解決する（ビッグディールの代替）
- オープンアクセスを一挙に進める

尾城孝一. 学術雑誌の転換契約をめぐる動向. カレントアウェアネス. 2020, (344), CA1977, p. 10-15.

<https://current.ndl.go.jp/ca1977>

DOI: <https://doi.org/10.11501/11509687>

購読からフルOAへの移行



(参考) 立原ゆり. オープンアクセス契約の類型化と課題. 第9回学術コミュニケーションセミナー (月刊JPCOAR). 2022年6月15日. <https://doi.org/10.34477/0002000165>

RAPとPAR

- RAP (Read and Publish)
 - 読むための料金とOA出版するための料金をひとつの契約としてまとめて出版社に支払うモデル
- PAR (Publish and Read)
 - 出版社に対してOA出版のための料金のみを支払い、追加料金無しに、OAではない論文も読むことができるという契約

転換契約の推進

OA2020

- ドイツのマックスプランク・デジタルライブラリが中心となって進めているイニシアティブ
- 購読料をOA出版料（APC）に転換することにより、全ての論文を即座にOA出版することをめざす

<https://oa2020.org/>

cOAlition S

- 欧州の研究助成機関を中心とする連合体
- 従来の購読型のジャーナルをAPCによるOAジャーナルに転換することにより、完全にして即時のOAを求めて、**Plan S**の原則とガイドラインを公表

<https://www.coalition-s.org/>

JUSTICEにおける転換契約の導入

JUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）

設立

2011年4月1日

前身

国立大学図書館協会コンソーシアム（2000年～）
公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）（2003年～）

目的

電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に貢献する

会員

553館（2022年10月3日現在）

学術雑誌の値上がりの要因

- 根源的要因 = コストの増大
 - 論文数の増加（STM Report 2018によると、毎年3%増）
 - 新たなシステム開発（電子ジャーナルの機能開発）
- 商業上の特性
 - 商品としての特殊性（学術雑誌には代替品がない）
 - 非弾力的な需要（費用を直接負担しない消費者の需要は過大となる）
 - 商業出版社による寡占（大手による市場独占）

（参考）尾城孝一，星野雅英. 学術情報流通システムの改革を目指して－国立大学図書館協会における取り組み－. 情報管理. 53(1), p.3-11(2010.4)
<https://doi.org/10.1241/johokanri.53.3>

購読モデルの限界

- 購読者（読者）から見ると、ジャーナルは代替財ではなく**補完財**
 - 同じ分野のA誌とB誌は代替可能ではなく、互いに補完し合う関係
 - 両誌を購読しなければならない



競争原理が働かない不健全な市場形成

ロバート・マクスウェル

「マクスウェルは、学術出版の市場には限界がないことを知っていた。The Journal of Nuclear Energyを作ることは、ライバル出版社であるノースホランド社の雑誌Nuclear Physicsのビジネスを奪うことにはならない。学術論文は独自の発見を発表するものであり、ある論文で他の論文を代替することはできない。もし、重要な新しい雑誌が出れば、研究者は自分の大学の図書館にその雑誌の購読を依頼する。競合他社の3倍の数の雑誌を作ったら、儲けも3倍になるということだ。」

Stephen Buranyi. Is the staggeringly profitable business of scientific publishing bad for science?

The Guardian 2017.6.27

<https://www.theguardian.com/science/2017/jun/27/profitable-business-scientific-publishing-bad-for-science>

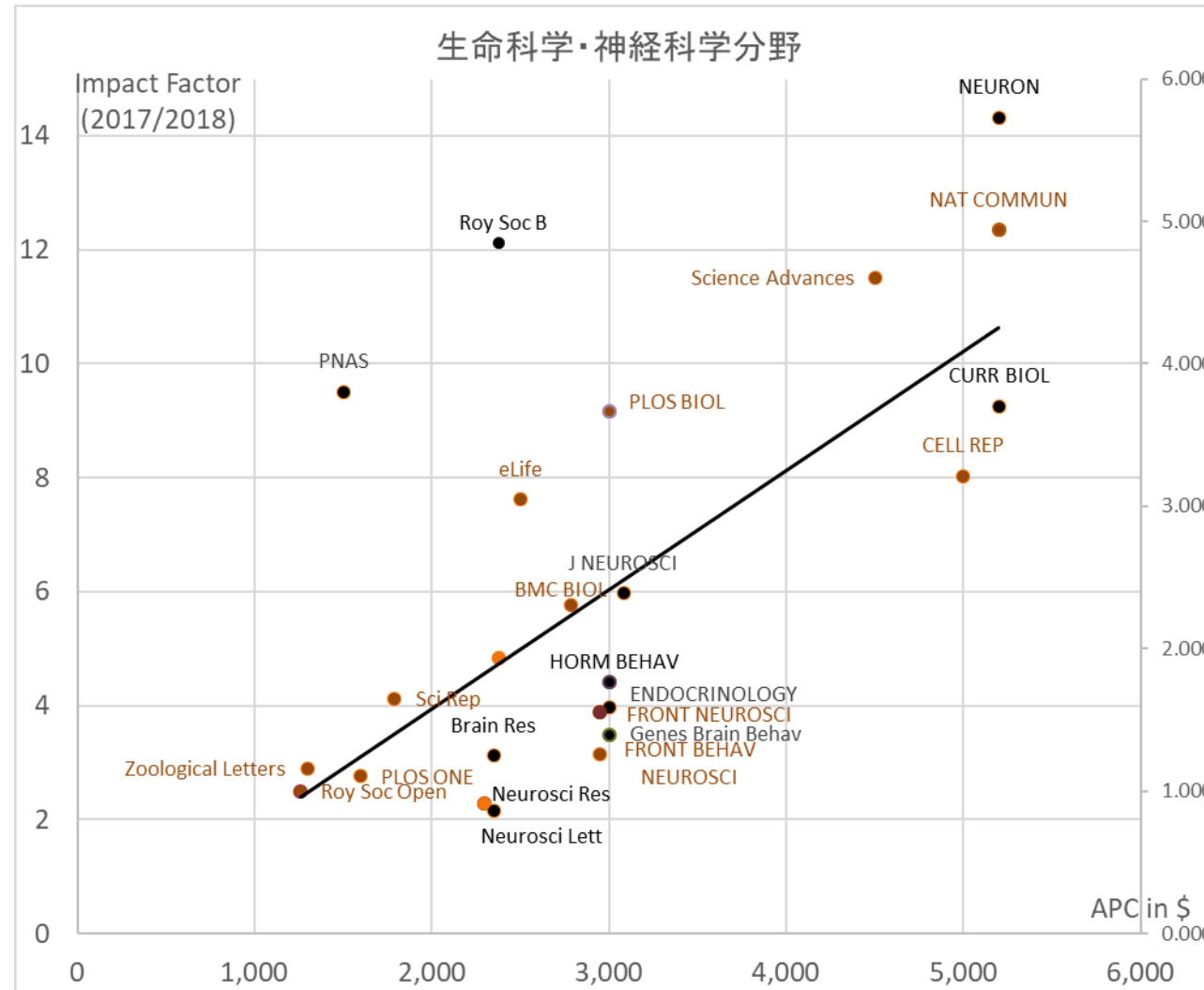
OAモデルの可能性

- オープンアクセスのモデルでは、出版社が著者に販売するのは出版サービス
- 著者から見ると、学術雑誌というのは、補完財ではなく、**代替財**になる
- より質が高く、より出版費（APC）が安い雑誌に論文を投稿するというインセンティブが生まれる



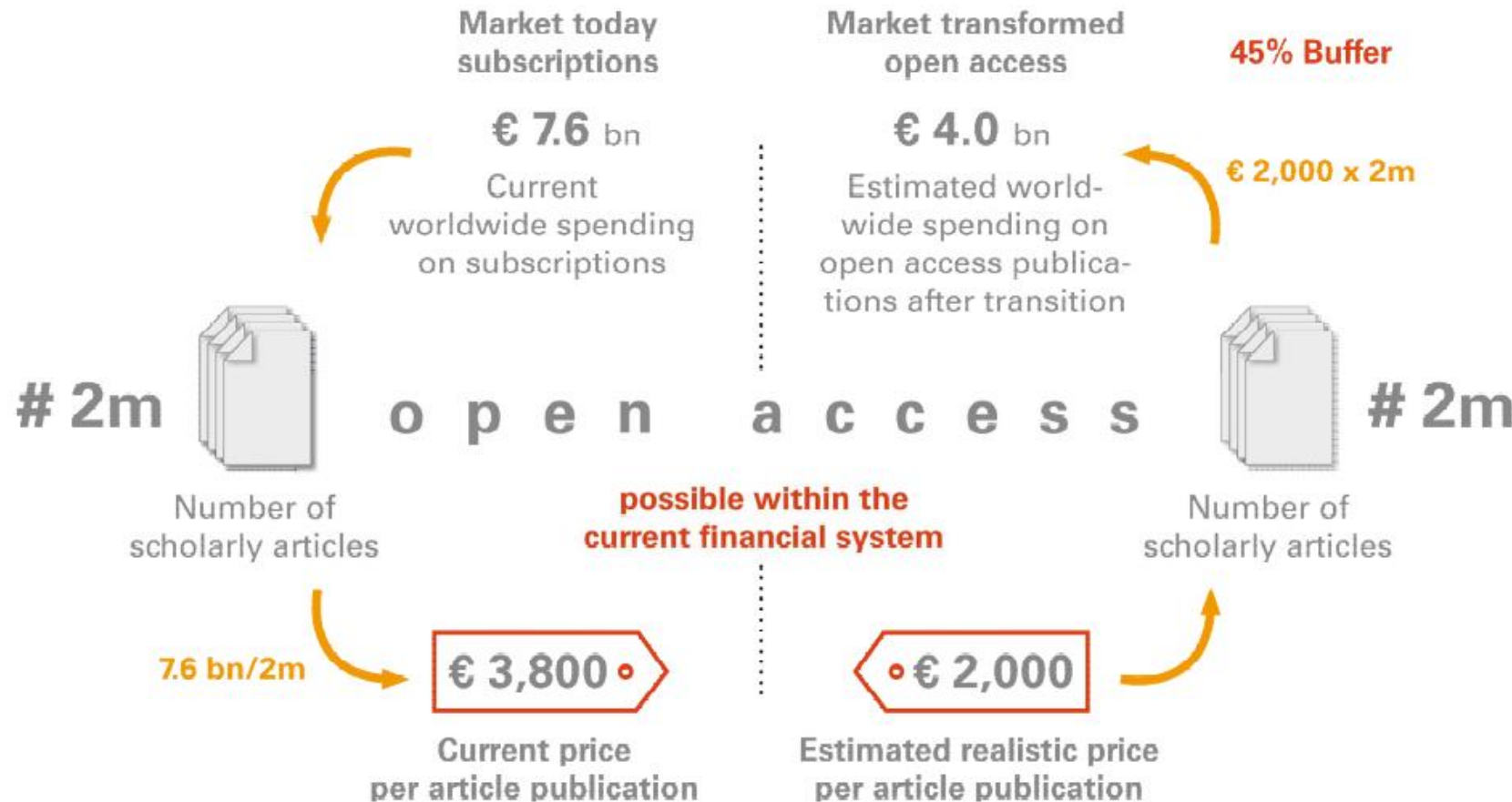
- 出版サービスの質とAPCについて、ジャーナル（出版社）間で競争が生まれる可能性
- APCの上昇を抑え、適正な価格が維持される

インパクトファクターとAPC



マックスプランク・デジタルライブラリによる試算

Worldwide Publishing Market



世界の国が歩調を合わせて、現在の購読料をAPCに振り替えれば、追加のコストを発生させることなく、200万本の論文のOA化は即座に実現でき、かつ余剰金生まれる

『オープンアクセスへの大転換を実現するために購読型ジャーナルのビジネスモデルを破壊する』
(2015)

Schimmer, R., Geschuhn, K. K., & Vogler, A. (2015). Disrupting the subscription journals' business model for the necessary large-scale transformation to open access.
<https://hdl.handle.net/11858/00-001M-0000-0026-C274-7>

JUSTICEの対応

- データ収集、分析
 - 契約状況調査（購読料の把握）
 - 論文公表実態調査（APC額の把握）
- OA2020への関心表明に署名（2016.8）
- OA2020対応検討チーム設置（2017.7）
 - Berlin会議への参加（Berlin13/14）
 - ワークショップ開催（2018.11）
 - SPARC Japanセミナー共催（2018.11）

JUSTICEのロードマップ

「購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして ～JUSTICEのOA2020ロードマップ～」



2019年3月5日

購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして
～JUSTICEのOA2020ロードマップ～

1. ロードマップの背景

JUSTICEは、「電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存に係る総合的な施策等を通じて、我が国の学術情報基盤の整備に貢献する」ことを目的として、これまでビッグディールを中心とした購読契約に係る出版社との交渉に力を注いできた。その結果、経費を抑えつつ、アクセス可能な学術雑誌数を増やし、さらには大学間の情報格差を緩和するという成果を挙げた。しかし、学術雑誌の継続的な価格上昇や量的増加により、購読経費が増大している。このため、日本だけでなく世界各国の大学・研究機関においても、購読契約の継続が難しくなっている。

この難関の抜本的な解決策の一つは、購読モデルからOA出版モデルへの転換である。その転換を加速するためのさまざまな取り組みの中で、近年特に注目されているのがOA2020である。OA2020に賛同する欧州各国は、2020年には主要な出版社のジャーナルをOA出版モデルによってOAに転換することを目標とし、国や研究助成団体の政策的・財政的な支援の下で、新たな契約モデルの試行に取り組んでいる。

2. ロードマップの目的

JUSTICEは、新たな契約モデルの検討を進める以上に現状の打開策はないとの認識から、こうした海外の動向に注目し、情報収集を続けている。その一環として、2016年8月にはOA2020の関心表明に署名し、データ分析を通じて、日本におけるOA出版モデルへの転換の実現可能性の検討を行ってきた。これに続く本ロードマップ策定の目的は、OA出版モデル実現までの移行期を乗り越える道筋を明らかにすることである。現在の学術情報流通には、既に購読料に加えてAPCやという費用が支払われており、日本においてもこの総額は増加の一途を辿っている。これを軽減すれば、購読モデルも維持できず（読めない）、APCも支払えない（出版できない）世界にならねない。転換を購読から出版へ移していくために、学術情報流通のトータルコスト（購読料とAPC支払の総額）を管理可能なモデルを構築していく必要がある。

3. ロードマップ策定とこれから

OA出版には、APC収入の集約やAPCの価格上昇により学術出版の寡占化が一層進むのではといった懸念がある。出版社への支払い減少といった効果が容易に得られるとは限らず、予算の再配分や業務フローの変更を伴うものでもある。しかし、OA出版された論文は、誰もが無料で利用できる。この点だけでも現状の購読モデルよりも学術情報流通の面では改善である。さらに価格が可視化され、比較や選択による健全な競争をもたらす効果が期待できる。こうした転換の度合いが結果的に出版コストを下げ、購読料に充てられている資金を新たな学術情報流通の基盤整備に開放していくはずである。学術研究と学術情報流通が国境を越えて広がっており、我が国の学術情報基盤を維持するためにも、前述のような国際状況と関連するところは一層重要になっている。学術情報流通の変革の中で、JUSTICEが今後も「学術情報基盤の整備への貢献」という使命を果たしていくために、本ロードマップの策定が、出版社との交渉や国内外の関係者との協働を進め、会員間の理解と相互の連携を促める契機となることを期待する。



4. JUSTICEのOA2020ロードマップ

年	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	OA出版モデル契約に向けた試行
2020	OA出版モデル契約に向けた展開

データ収集・分析
データ収集・分析は、購読料、論文出版数、APC支出等に関する正確なデータである。引き続き、データの収集、整理、分析を進めるとともに、論文出版数の推移、コスト、OA出版などについて、定期的にモニターできる体制を整える。

OA出版モデル契約に向けた試行
OA出版モデルの実現に向けた交渉を始める。購読モデルとの同時提案や一部大学を想定した提案のほか、トータルコスト管理につながる多様なモデルを交渉対象とする。

OA出版モデル契約に向けた展開
試行が成功したら、そのモデルを段階的に他の会員館、他の出版社へ展開する。

購読料の削減、助成
各大学において、購読料がOAの支援経費となるよう予算配分方法を変えていく必要がある。さらに、論文出版数が多い大学は、これまでの購読料からの削減だけでは経費が不足するおそれがあり、なんらかの追加予算が必要であると考えられる。海外では研究助成団体の支援等が行われている。これらの取り組みを進めるために、関係者への普及啓発活動を継続する。

合意・協力
OA出版モデルの実現を前提とした交渉に応じない出版社に対し、購読、編集及び査読のコストも抑えない協賛で交渉を行うならば、図書館だけでなく、研究者の後ろ盾が必要となる。それを得るために、大学執行部や国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟及び日本私立大学協会などへの働きかけを行う。

継続的な取り組み
バックアップのソーシャルライセンシング
過去に出版された論文については、ソーシャルライセンシングを進めることにより、実質的なOAを実現する。

非APC型OAの取り組み
APCがでない学術情報のOA化を進めるため、図書館共同出版モデル等の非APC型の取り組みに対しても支援を検討する。

代替出版プラットフォーム
学術コミュニティ主体の代替学術出版プラットフォームの普及に協力する。

以上

目次

1. ロードマップの背景
2. ロードマップの目的
3. ロードマップ策定とこれから
4. JUSTICEのOA2020ロードマップ

付録： OA2020に関するFAQ

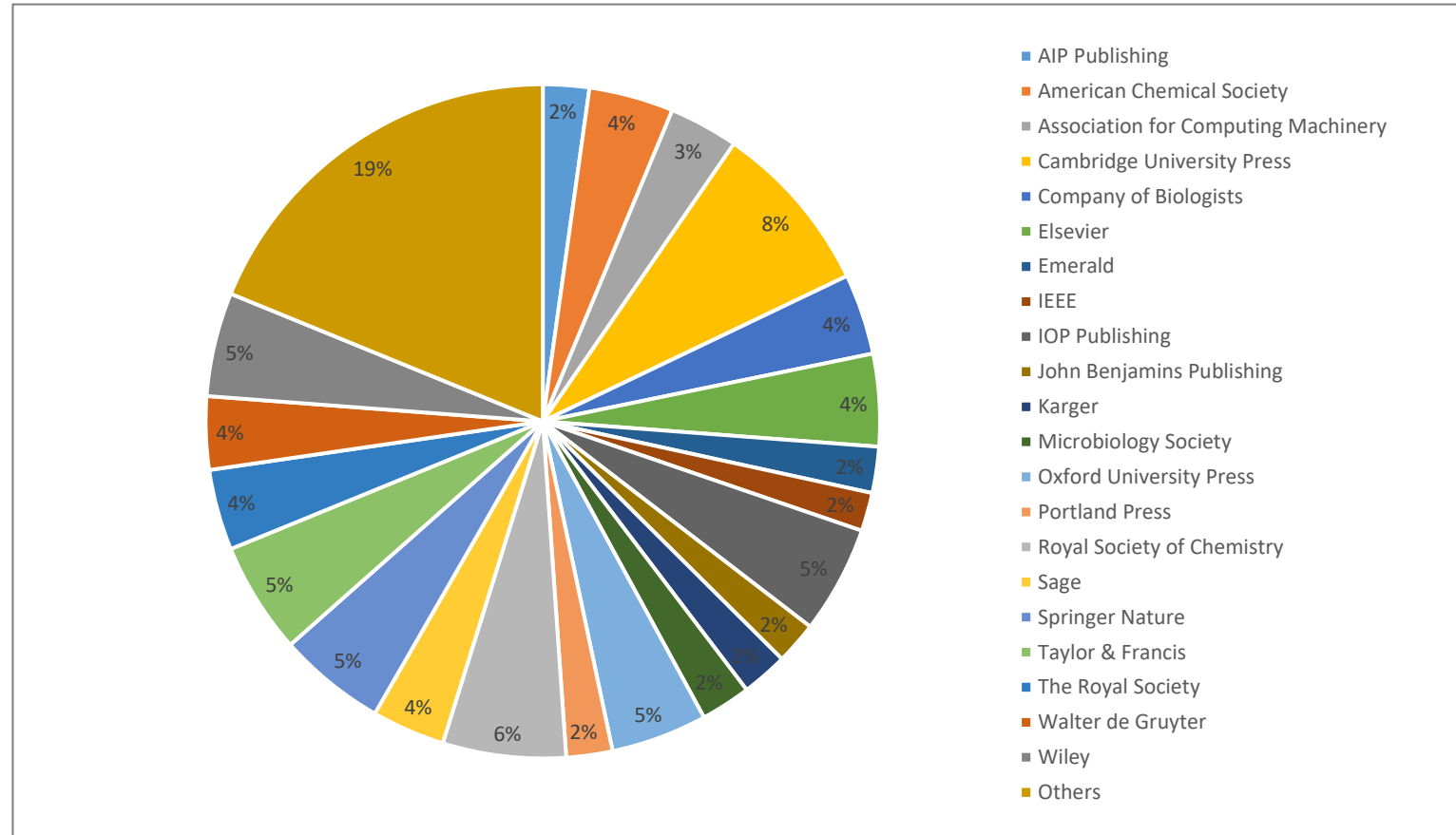
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2021-02/JUSTICE_OA2020roadmap-JP.pdf

2018年度JUSTICE総会（2019年3月5日）にて、審議の結果、承認を得る

轉換契約の実績

転換契約事例数（出版社毎）

世界で500を超える契約

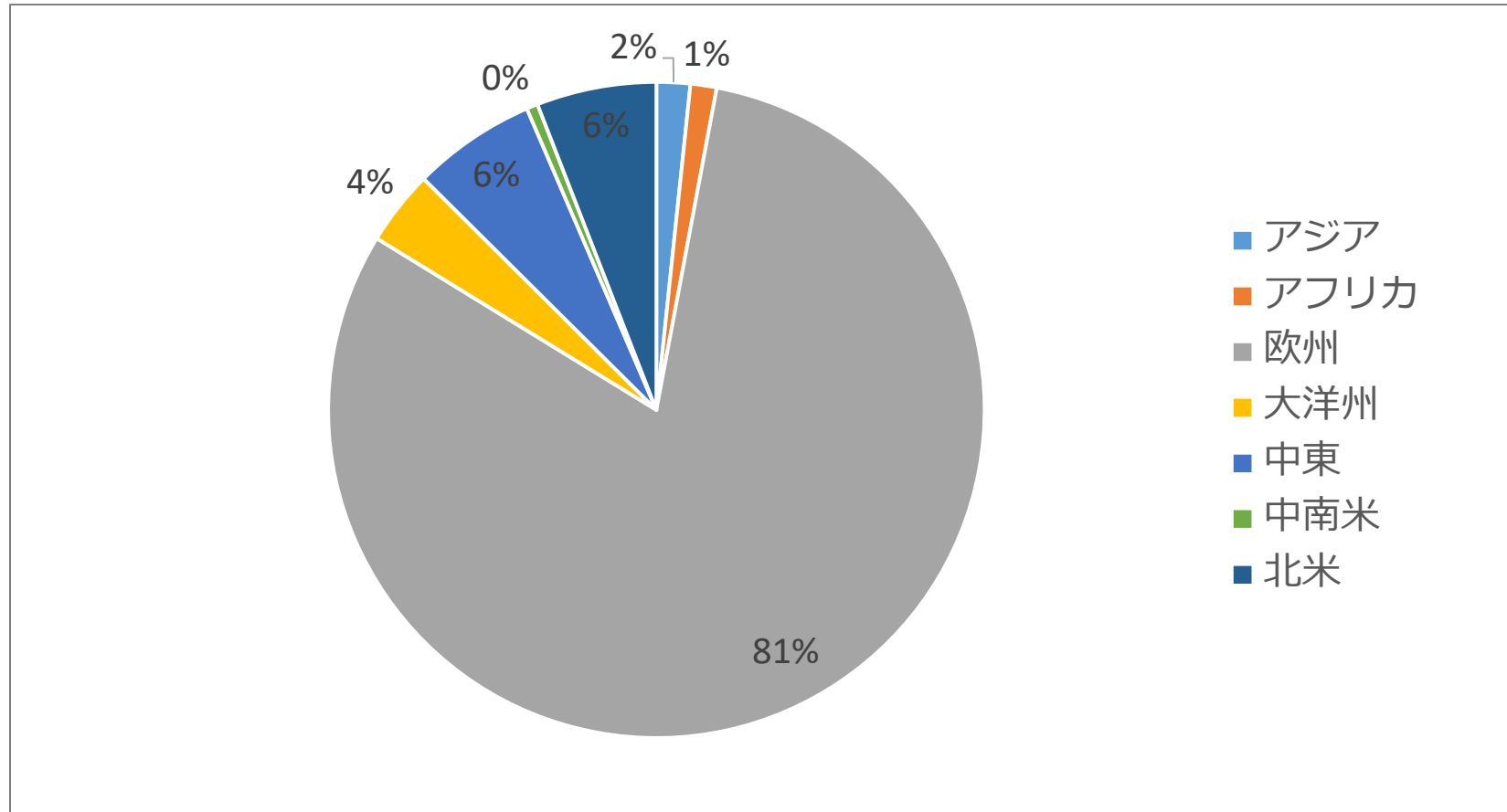


ESAC Registryのデータに基づき作成（2022年9月9日時点）

<https://esac-initiative.org/about/transformative-agreements/agreement-registry/>

転換契約事例数（地域毎）

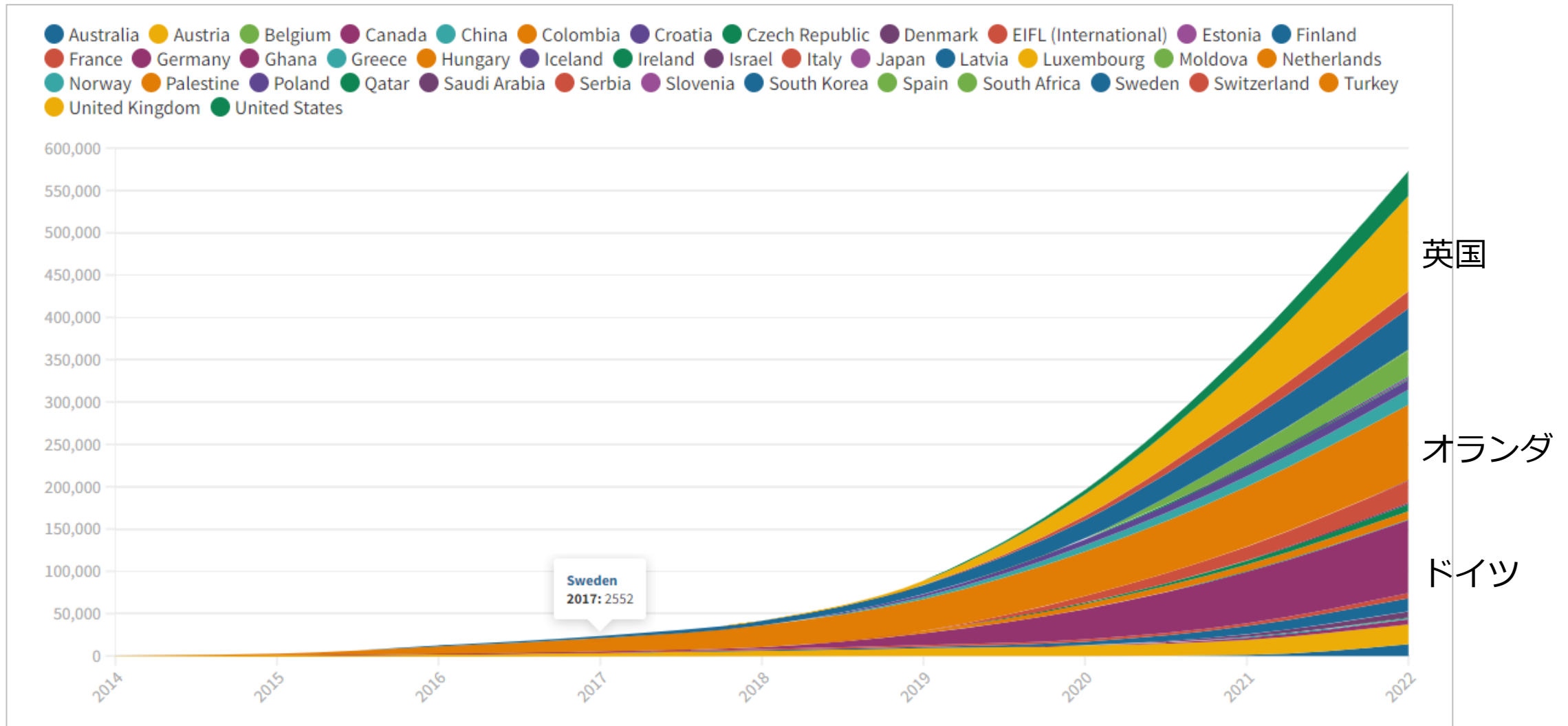
世界で500を超える契約



ESAC Registryのデータに基づき作成（2022年9月9日時点）

<https://esac-initiative.org/about/transformative-agreements/agreement-registry/>

転換契約によるOA論文数（国別）



日本の事例

●Cambridge University Press

- JUSTICE（契約は個別機関）
- 2020.1.1～2022.12.31

●Wiley

- 東北大学、東京工業大学、総合研究大学院大学、東京理科大学
- 2022.4.1～2024.12.3

●Springer Nature

- 東北大学、東京大学、東京工業大学、横浜国立大学、福井大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、早稲田大学、東京理科大学
- 2023.1.1～2025.12.31

轉換契約の課題

転換契約の問題点

- Bigger Deal?
 - 移行期間は、アクセスと出版の両方に支払い
 - アクセスできる学術雑誌だけでなく、出版できる学術雑誌も大手商業出版社に独占されるのではないか
 - 中小出版社が排除
- 人文社会系の研究コミュニティやグローバルサウスの研究者からの反発
 - 助成金を得られない研究者は出版できない→アクセスの格差からパブリッシュの格差へ
- APC
 - 購読料と同様に値上がりを続けるのではないか
- バックファイルへのアクセス
 - 過去に出版された論文はOAにならない

APCに依存しないOAモデル

- Subscribe to Open (S2O)
 - 図書館が払っていた購読料を利用して、購読誌をOA誌に転換しようという試み
Annual Reviews
- 図書館共同出資モデル
 - 図書館によるクラウドファンディング
 - 図書館からの出資金によって学術書や学術誌をOA出版するモデル
Knowledge Unlatched、Direct to Open (MIT Press)
- Pay to close
 - 厳密なオープンアクセスライセンスの下で出版すれば、APCは無料
 - 制限の厳しいライセンスを付ければ、APCは高額になる

転換契約に対する代替モデルとしてのR & LR

Boston, A. J. Read & Let Read: An Alternative to the Transformative Agreement. *Journal of Librarianship and Scholarly Communication*. 2021, 9(1). doi: <https://doi.org/10.31274/jlsc.12908>

- READ（読む）

- 研究機関/図書館は、前年度に機関利用者がダウンロードした論文の総数に応じて、毎年出版社に基本金額を前払いし、これに2を乗じることで、基本金額（前述のとおり）に加え、対象年度内に基本金額を超えて行われた追加ダウンロードをカバーすることができる。
- OAでない論文のダウンロード単価は0.5ドルに設定する。

- Let Read（読ませる）

- 対象年度中に機関によって消費されなかったダウンロード数は、翌年、ウェブ上の任意のユーザが無料で自由に使って、論文を読むことができる。

おわりに
～OAは目的ではなく手段～

BOAI (Budapest Open Access Initiative) の目的

Removing access barriers to this literature will accelerate research, enrich education, share the learning of the rich with the poor and the poor with the rich, make this literature as useful as it can be, and lay the foundation for uniting humanity in a common intellectual conversation and quest for knowledge.

文献へのアクセス障壁を取り除くことは、研究を加速し、教育を豊かなものとし、富める者の学術を貧しき者と、貧しき者の学術を富める者と共有し、この文献を可能な限り有用なものとし、共有された知的会話と知識の探求を行う中で人類を一体化するための基盤を築く

Read the Declaration. The Budapest Open Access Initiative
<https://www.budapestopenaccessinitiative.org/read/>

OAは目的ではなく手段（BOAI20 より）

We became increasingly clear that OA is not an end in itself, but a means to other ends, above all, to the equity, quality, usability, and sustainability of research. We must assess the growth of OA against the gains and losses for these further ends. We must pick strategies to grow OA that are consistent with these further ends and bring us steadily closer to their realization.

OAはそれ自体が目的ではなく、他の目的、とりわけ**研究の公平性、質、有用性、持続可能性**のための手段であることが次第に明らかになってきたのです。私たちは、これらの究極の目的に対する利益と損失を考慮に入れて、OAの成長を評価しなければなりません。そして、これらの目的に合致し、その実現に着実に近づくようなOA化の戦略を選択しなければならないのです。

<https://www.unibiopress.org/>